

## 報告事項 議事録

開催年月日 2023年6月11日 15時10分～15時50分  
開催場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階 岸清一メモリアルルーム  
(東京都新宿区霞ヶ丘町4-2)

6月11日13:30分より開催された2023年度の定時社員総会に続き、直ちに新しい理事・監事による理事会が開催された。これに続いて、総会出席者により、報告の会議が行われた。会議の進行は、引き続き 穂苺美奈子 前理事長が務めた。

### **【報告内容】**

#### **報告事項1：役員体制について**

田中伸周理事より、新たに選出された理事・監事の出席により開催された理事会において、2023年度・2024年度の役員体制を討議し、代表理事：田中伸周、会長：世耕弘成、副会長：上月良祐、その他業務執行理事等を選出したことが報告された。  
(詳細は末尾の添付「2023年度・2024年度（公社）全日本アーチェリー連盟 役員等」のとおり。)

これを受けて、新たに会長となった世耕弘成理事が代表してあいさつを行った。  
(あいさつの内容は別添のとおり。)

#### **報告事項2：事故報告について**

穂苺前理事長より、2023年5月に埼玉県の高校の部活動中に発生した事故について報告がなされた。放たれた矢によって人がケガを負う事故であったことから、全加盟団体に対して、射場の安全管理と点検、行射中の安全管理、道具の点検等を再度徹底し、同じような事故が発生しないように、十分な注意を促した。

#### **報告事項3：2023年度事業計画**

穂苺前理事長より、資料にもとづき、2023年度の事業計画について、説明がなされた。また各部の計画については、大倉執行役員(前国際部長)、永尾理事(前競技部長代行)、田中代表理事(前副理事長兼強化部長)がそれぞれ行った。  
説明の中で、永尾理事より、ISPS HANDA CUPは、スポンサーであるISPS側の事情により、今年度は中止することが説明された。また、田中代表理事より、強化事業に係るJOCからの助成金が東京2020オリンピックが終了したことを受けて、前年より大幅に減額となったことから、計画の見直しを行っていることが説明された。

#### 報告事項 4 : 2023 年度収支予算

岡野事務局長から、資料「収支予算書」にもとづき、3月27日に内閣府へ提出した2023年度予算について説明がなされた。

説明の中で、岡野事務局長より、予算の立案は2023年3月18日に開催した2022年度第9回理事会で承認され、3月27日に内閣府へ提出したものであるものの、公費を財源とした助成金、特にJOCからの強化事業に係る助成金が、東京2020オリンピックが終了したことを受けて、大幅に減額となったことや、ISPSカップの中止などを踏まえて、収支予算の見直しが必要となっており、補正予算の策定を考えていることが説明された。その前提で、提出済みの収支予算について説明がなされた。説明された2023年度の収支予算の概要はつぎのとおり。

収支予算の概要 (単位：千円)

	2023 年度予算
経常収益	236,757
経常費用	235,830
正味財産増減額	927
正味財産期末残高※	26,754

※ 予算表（立案時）における金額

内訳表の概要 (単位：千円)

	公益目的事業	法人会計	合計
収益	200,475	36,282	236,757
事業費	201,450		201,450
管理費		34,380	34,380
増減計	▲975	1,902	927

#### 経常収益

- ・ 受取会費は、加盟団体(正会員)の会費、理事会費、協賛金によるもの。
- ・ 受取登録料は、会員数規模に大きな変動がないと仮定した。
- ・ 競技会、選考会、講習会等の参加料収入は事業の計画に基づいて算出している。
- ・ 広告料収入は、既存の年間スポンサーに加え、安藤証券様の増額分と、新規に渋谷アーチェリー様を加味している。
- ・ 助成金のうち、JOC 強化交付金は 7,500 千円と仮定した。
- ・ JOC 競技力向上事業助成金は、47 事業(選手強化 24、次世代アスリート 22、DX 戦略1)。
- ・ 基金助成は、全日本ターゲット、全日本室内の 2 事業を算入した。
- ・ くじ助成は、チャレンジ大会、ブロック別指導者講習会、NF-Rep、アウトリーチ事業に加え、ホームページ新規立ち上げ、内部通報窓口の強化(弁護士活用)の計 6 事業。
- ・ IF ポスト獲得支援、民間スポーツ振興の助成金を WA 総会、国際審判員セミナーに活用する。

## 経常費用

### 事業費

- ・ 総務部関係は、ホームページの新規立ち上げ、通報窓口の設置等で、計 14,700 千円。
- ・ 高体連、学連への助成事業は、上限 4,000 千円を計上した。高体連 200 万円、学連は興和様からの分を含めて 200 万円を見込んでいる。
- ・ 国際部関係は IJC セミナー、WA ジャッジカンファレンス、WA 総会等で、計 3,165 千円。
- ・ 競技部関係は、各競技会および選考会等の会議、審判員講習会等、計 28,185 千円。
- ・ 全日本ターゲットは造作等の増加を見込んで 8,000 千円を計上。全日本室内は 3,780 千円とした。
- ・ 社会人フィールドの開催地への助成金は 1,800 千円(上限)を計上した。
- ・ 普及部は、チャレンジ大会、NF-Rep、教室事業(高知県、宮崎)等、計 11,600 千円。
- ・ 強化部は選考会、WC、世界選手権等のチーム遠征、韓国合宿等 38 事業で計 121,960 千円。
- ・ エリートアカデミーは、連盟雇用のコーチ 1 名、合宿 12 事業など、計 21,840 千円。

### 管理費

- ・ 人件費は、事務局員の新規雇用を想定し、12,500 千円を計上した。
- ・ 経理業務の効率化のため、経費精算ソフトを導入する。
- ・ 管理費の合計は、34,380 千円とした。

これらを前提に、2023 年度予算として経常収益 236,757,000 円、経常費用 235,830,000 円、正味財産増減額は 927,000 円を見込んだ。また公益目的事業の経常収益は、200,475,000 円、経常費用は 201,450,000 円、法人会計の経常収益は 36,282,000 円、経常費用は 34,380,000 円に分配し、公益目的事業の正味財産増減額は▲975,000 円、法人会計は 1,902,000 円とする予算とした。また、資金繰りのため、あおぞら銀行より 30,000,000 円を借入れる予定である。

以上の報告のち、穂苅前理事長が、収支予算や、事業全般に関する意見や質問を求めたところ、和歌山県と岡山県より質問や意見が出された。

### 和歌山県質問主旨

2022 年度の決算について、前年度と比較して収支が改善し、1,800 万円を超える黒字となったが、会員登録料や競技会参加料を改定したことによる効果をどのように捉えているか、会員登録料等の改定は本当に必要な施策であったのか、との質問が出された。また関連して、全ア連の競技会事業を地方で実施する際に、主管となる加盟団体や地区の役員負担が大きいと感じているため、謝金の増額や助成の増額などを考えてほしい旨の意見が出された。加えて、加盟団体(県単位)以外にも、地区としての意見を集約してもらえる仕組みを考えてほしい旨の意見が出された。

### 全ア連回答 (岡野事務局長)

2022 年度の決算は、前年度と比較すると約 3,300 万円の収支改善をすることができたこと、その内容として、会員登録料および競技会等の参加料収入での改善が約 1,400 万円、スポンサーの新規獲得や増額、JOC マーケティングプログラムへの参画による広告料収益が 3,000 円を超えたことにより約 1,700 万円の収入増加、その他に、これまで活用していなかった助成金を申請し、連盟の自己負担額を軽減するなどの収支改善策を行った効果によるものであることが説明された。一方で JOC からの強化交付金は、大幅に減額されており、東京オリンピック以前には 3,000 万円が交付されていたものが、2022 年度は 990 万円まで減少し、予算で見込んだ金額よりも見込みよりも早く大きく減額が進んでいることを示したうえで、国や JOC などからの指針として、各競技団体は、財政的

に自立し自走することが強く求められているという背景が説明された。これらのことから、会員の皆さまにご負担をいただく会員登録料の改定や、競技会参加料等の改定は、必要な施策であったと考えている旨の回答がなされた。

また、競技会役員の負担軽減の一つとして、日当額を1,000円増額して1日につき3,000円としたことが説明された。但し日当は労働の対価ではなく、実費弁済の考えに立っており、大きな金額を支払うと課税対象となり、源泉徴収や確定申告を必要することが求められることから、公認会計士に相談・確認したうえで、3,000円を上限としていることが補足された。加えて、全日本社会人フィールド選手権大会の開催地区への助成金は、2023年度は20万円増額し、160万円を予算計上したことも説明され理解を求めた。

#### 岡山県質問主旨

全日本小学生中学生選手権大会と、全日本GAカップを統合して1つの事業にしたことは、主旨として理解できるが、事業の日程が、地区の国体予選と重なることから、事業日程の見直しを考えてほしい旨の意見が出された。中学3年生にとって小・中学生大会は大切な大会であるが、県にとっては国体の貴重な戦力でもあり、次年度以降は、事業日程を考慮してほしい。

#### 全ア連回答（田中代表理事）

次年度以降の事業計画全体の中で検討する旨の回答をした。

#### 報告事項4：ガバナンスコードと中長期基本計画について

田中代表理事から、スポーツ団体ガバナンスコードと、連盟の中長期基本計画について、説明がなされた。スポーツ団体のガバナンスコードは策定されて4年が経過したが、中央競技団体はもちろんのこと、都道府県レベルの団体にも、組織のガバナンスの構築を求めている。本年7月に全日本アーチェリー連盟は適合性審査を受けることになっているが、今後は各加盟団体においても、適切な組織体制の構築と事業運営が求められていく旨の説明がなされた。

また、本連盟の中長期基本計画について資料にもとづき概要が説明され、2023年度第1回理事会にて、骨子について承認され今後具体的な目標、施策、アクションプランを策定することが説明された。

#### 中長期基本計画（資料より抜粋）

##### **【ビジョン】**

アーチェリーを通して、健康で明るく、心豊かな共生社会を創造します。

##### **【目的】**

アーチェリーに関わる世界中の人々が、信頼と尊重で結ばれることが私たちの真のターゲットです。

##### **【スローガン】**

「射抜け！ あなたの夢を」

##### **【めざす姿】**

選手、役員、アーチェリーに関わるすべての人が、お互いを思いやり、世代を超えて連携しあう、明るいアーチェリー界

**【新しい体制による取り組み】**

多様性を重んじ、他者を尊重し、互いを認め合いながら、新しいことにチャレンジし、広く愛されるアーチェリー界を創造する。

**【基本方針】**

アスリートの強化 / アーチェリー競技の普及 / 組織基盤の強化 / 社会への貢献

**【6つの取組み】**

競技力・人間力の高いアスリートを強化・育成

誰もが楽しめる競技機会の創出

ガバナンスの向上

自立運営可能な財務基盤の強化

アーチェリーコミュニティの形成

アーチェリー競技を通じた社会課題の解決

これらの説明ののち、穂苅前理事長は一同に対して、意見や質問を求めたが無かったことから、全ての議題を終えたことを告げ、あいさつののち会議の終了を告げた。

以上

( 添付 )

2023 年度・2024 年度 ( 公社 ) 全日本アーチェリー連盟 役員等

名誉総裁 高円宮 承子女王殿下

---

名誉顧問 半田 晴久

会 長 世耕 弘成

副会長 上月 良祐

---

理 事	世耕 弘成	会 長
理 事	田中 伸周	代表理事 兼 理事長
理 事	岡野 悟郎	業務執行理事、事務局長 兼 総務部長
理 事	野村 光代	業務執行理事、総務部副部長
理 事	砂盛 京子	総務部
理 事	松丸 喜一郎	総務部
理 事	桜木 由美子	総務部
理 事	塩飽 泰啓	業務執行理事、国際部長
理 事	中野 真希	業務施行理事、国際部副部長
理 事	河合 徳之	業務執行理事、強化部長
理 事	吉成 謙	業務執行理事、強化部副部長
理 事	高坂 幸美	強化部
理 事	高山(水野)樹里	強化部
理 事	七澤 信	業務執行理事、競技部長 兼 普及部長
理 事	小杉 理加	業務執行理事、競技部副部長
理 事	及川 万希	業務執行理事、普及部副部長
理 事	永尾 嘉教	競技部 兼 普及部
理 事	菅原 正幸	競技部 ( 国体担当 )
理 事	藤川 毅	普及部 兼 競技部
理 事	野崎 剛	普及部 兼 競技部

監 事 山下 泰生

監 事 祝迫 修

監 事 田中 俊之

---

執行役員	内間 春野
執行役員	大倉 有子
執行役員	大竹 肇
執行役員	小澤 純史
執行役員	木原 佳介
執行役員	小高 映基
執行役員	坂田 百合子
執行役員	篠原 正俊
執行役員	武井 揺子
執行役員	溪 充
執行役員	樋口 彰紀
執行役員	樋口 弘恵
執行役員	松木 裕二
執行役員	守屋 麻樹
執行役員	山ノ内 祥訓

---

顧問	久保 允誉
顧問	飯塚 十朗
顧問	末田 実
顧問	島田 晴男
顧問	宮崎 利帳
顧問	穂苅 美奈子

---

参与団体	一般社団法人国際スポーツ振興協会
	興和株式会社
	ミズノ株式会社
	ウイン&ウイン・有限会社ウイン・ジャパン
	安藤証券
	株式会社堀場製作所
	ファイビックス
	Easton